

似状況下の事業者においては緊急時対応の強化、地域特性の教育徹底、ねずみ
鋸鉄管入替と天然ガス転換の前倒し等の対策を進めることとしたものである。

一山口県における一酸化炭素中毒事故については、警察の捜査中であり詳細は不明であるが、事故現場のホテルオーナーが代わったことにより、施設・設備の情報が十分に伝わっていなかった可能性があり、このような要因が事故につながることは今まで認識がされていなかったところである。

こうした「見えにくいリスク」の中には、今後、重大な被害となり、かつ数多く発生しうるものが潜んでいる可能性を否定できない。「見えにくいリスク」による事故を防止するためには、多角的かつ専門的な見地も交えてあらゆる側面から事故報告に含まれる潜在的リスクの分析を入念に行い、その上で未然防止のための対策を講じていく必要があると考えられる。

【論点2】第二には、事故の原因の背景となる産業構造・社会構造や人的要素に関する近年の変化である。

近年の特に製造業のグローバル化の進展や、典型的な内需型であるエネルギー産業におけるエネルギー間競争の激化に伴い、ガス関連の産業を取り巻く環境も大きく変化している。例えば高圧ガス関連の事業所では、必ずしも定量的な検証は容易ではないものの、グローバル化の進展がコストダウンへの圧力となり、これが結果として設備面では経年設備の更新投資にネガティブな影響を与えていたり、保安担保能力や保安意識の十分に醸成されていない人員を作業に従事させる事態を生んでいたりする可能性は否定できないと考えられる。加えて、こうした職場の保安確保を支えてきたベテラン作業者の現場からのリタイアに伴い、本来共有されていた暗黙知も失われ始めるとともに、役割分担の細分化により現場を俯瞰的に把握する能力を持った人材の育成が困難になってきている可能性がある。また、都市ガス・LPガス分野でも、特に中小企業性の高い簡易ガスやLP事業者を中心として経年導管や供給関連設備への投資が進んでいない事業者が存在している事実や、これまで「ガスを使うプロ」の職場と見なされてきた業務用厨房での一酸化炭素中毒のほとんどの原因が換気忘れや消費機器・換気設備の手入れ不十分であるということから「プロがプロたり得ない」状況が生まれつつある、ということが言える。また、安全型機器の普及の反面、消費者の中にガス消費機器の取り扱いや手入れに関する基本的な知識が浸透していない事例が相当あることも明らかになってきている。

国民の安全・安心の確保の重要性に鑑みれば、国は、このようなガス使用者の意識変化を深刻に捉えるべきである。特に、若年の経験の浅い作業者や消費者においては、リスクの存在と事故の未然防止策について、更に具体的な理解の増進がなければ、そもそも保安担保能力の向上は望めない。

更には、高齢化の進展に伴い、特に都市ガス・LPガスの消費段階においては、危険回避